

ふくしまけん あんぜん あんしん かいてき す
福島県における安全で安心できる快適な住まいとまちづくり
ぼうさい あんぜん
(防災・安全)

ふくしまけん ふくしまし あいづわかまつし こおりやまし し しらかわし すかがわし きたかたし そうまし にほんまつし
福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、
たむらし みなみそうまし だてし もとみやし こおりまち くにみまち かわまたまち おおたまむら かがみいしまちてんえいむら しもごうまち
田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、
ひのえまたむら ただみまち みなみあいづまち きたしおばらむら にしあいづまち ばんだいまち いなわしろまち あいづばんげまち ゆがわむら
檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、
やないづまち みしままち かねやままち しょうわむら あいづみさとまち にしごうむら いずみざきむらななじまむら やぶきまち たなぐらまち やまつりまち
柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、
はなわまちさめがわむら いしかまち たまかわむら ひらたむら あさかわまち ふるどのまち みはるまち おのまち ひろのまち ならはまち
塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、檜葉町、
とみおかまち かわうちむら おおくままち ふたばまち なみえまち かつらむら しんちまち いいたてむら
富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村

平成30年2月(第2回変更)

計画の名称	福島県における安全で安心できる快適な住まいとまちづくり（防災・安全）										重点配分対象の該当	—																												
計画の期間	平成29年度～平成33年度（5年間）			交付対象	福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、楡枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村（県+59市町村）																																			
計画の目標	『災害に強い良質な住宅・建築物と住環境を整備することにより、安全・安心で快適な地域社会を実現する。』 『住まいのセーフティネットの充実』																																							
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 福島県内における住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修の促進 公営住宅の供給量 水害が発生する恐れのある地域の面積の低減 																																							
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H29当初)</th> <th>中間目標値 (H31末)</th> <th>最終目標値 (H33末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 住宅・土地統計調査をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) (%) = (耐震性能有住宅数) (戸) / (住宅総数) (戸)</td> <td>85.7%</td> <td></td> <td>95.0%</td> <td>注) 1 住宅の耐震化率の当初現況値は、H25の住宅・土地統計調査による。</td> </tr> <tr> <td>2 防災拠点建築物の指定及び事業実施状況をもとに算出する。 (防災拠点建築物の耐震補強計画策定率) (%) = (耐震補強計画策定済の防災拠点建築物数) (棟) / (指定防災拠点建築物数) (棟)</td> <td>7.0%</td> <td></td> <td>95.0%</td> <td>2 防災拠点建築物は、県耐震改修促進計画（福島市、会津若松市、郡山市、いわき市除く）による。</td> </tr> <tr> <td>3 既存公営住宅の空き家募集や新規整備、建替による供給量 (戸)</td> <td>2,430戸</td> <td></td> <td>8,640戸</td> <td>3 避難指示区域内の世帯や復興公営住宅による新規募集は除く。復興公営住宅・災害公営住宅の被災者以外の空き家募集は含む。</td> </tr> <tr> <td>4 水害が発生する恐れのある地域の面積 (ha)</td> <td>210ha</td> <td></td> <td>184ha</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)	1 住宅・土地統計調査をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) (%) = (耐震性能有住宅数) (戸) / (住宅総数) (戸)	85.7%		95.0%	注) 1 住宅の耐震化率の当初現況値は、H25の住宅・土地統計調査による。	2 防災拠点建築物の指定及び事業実施状況をもとに算出する。 (防災拠点建築物の耐震補強計画策定率) (%) = (耐震補強計画策定済の防災拠点建築物数) (棟) / (指定防災拠点建築物数) (棟)	7.0%		95.0%	2 防災拠点建築物は、県耐震改修促進計画（福島市、会津若松市、郡山市、いわき市除く）による。	3 既存公営住宅の空き家募集や新規整備、建替による供給量 (戸)	2,430戸		8,640戸	3 避難指示区域内の世帯や復興公営住宅による新規募集は除く。復興公営住宅・災害公営住宅の被災者以外の空き家募集は含む。	4 水害が発生する恐れのある地域の面積 (ha)	210ha		184ha	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																				
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)																																					
1 住宅・土地統計調査をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) (%) = (耐震性能有住宅数) (戸) / (住宅総数) (戸)	85.7%		95.0%	注) 1 住宅の耐震化率の当初現況値は、H25の住宅・土地統計調査による。																																				
2 防災拠点建築物の指定及び事業実施状況をもとに算出する。 (防災拠点建築物の耐震補強計画策定率) (%) = (耐震補強計画策定済の防災拠点建築物数) (棟) / (指定防災拠点建築物数) (棟)	7.0%		95.0%	2 防災拠点建築物は、県耐震改修促進計画（福島市、会津若松市、郡山市、いわき市除く）による。																																				
3 既存公営住宅の空き家募集や新規整備、建替による供給量 (戸)	2,430戸		8,640戸	3 避難指示区域内の世帯や復興公営住宅による新規募集は除く。復興公営住宅・災害公営住宅の被災者以外の空き家募集は含む。																																				
4 水害が発生する恐れのある地域の面積 (ha)	210ha		184ha																																					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	15,411 百万円	A	15,102 百万円	B	0 百万円	C	309 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	2.0%																												
交付対象事業																																								
A 基幹事業																																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																							
									H29	H30	H31	H32	H33																											
A1-1	住宅	多雪寒冷/特別	県/市町村	直接/間接	県/市町村	地域住宅計画に基づく事業		県/市町村						6,372	—	別表1のとおり																								
A2-1	住宅	—	県/市町村	直接/間接	県/市町村等/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業(県内)/住宅・建築物耐震改修事業(民間・公共)	耐震診断・耐震改修等	県/市町村						4,025	—																									
A2-2	住宅	—	県/市町村	直接/間接	県/市町村等/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業(県内)/住宅・建築物アスベスト改修事業	アスベスト含有調査・除去	県/市町村						35	—																									
A2-3	住宅	—	県/市町村	間接	民間	住宅・建築物安全ストック形成事業(県内)/がけ地近接等危険住宅移転事業	危険住宅移転	市町村						0	—																									
A2-4	河川	一般	県	直接	県	鮫川住宅地基盤特定治水施設等整備事業(中田川)	掘削・築堤・橋梁等(L=1.5km)	いわき市						1,730	—																									
A2-5	河川	一般	県	直接	県	右支夏井川住宅地地盤特定治水施設等整備事業	掘削・築堤・橋梁等(L=0.7km)	小野町						2,940	—																									
合計												15,102																												
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																							
									H29	H30	H31	H32	H33																											
合計												0																												

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H29	H30	H31	H32	H33		
C-1	住宅	多雪寒冷	県	直接	県	公営住宅等関連事業	設計業務等	福島県						302	
C-2	住宅	多雪寒冷	福島市	直接	市町村	公営住宅等関連事業	公営住宅外壁調査	福島市						5	
C-3	住宅	多雪寒冷	須賀川市	直接	市町村	公営住宅等関連事業	老朽公営住宅の除却	須賀川市						2	
合計													309		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
C-1	地域住宅計画に基づく事業(A1-1)にあわせ、公営住宅の設計業務等を実施する。														
C-2	地域住宅計画に基づく事業(A1-1)にあわせ、公営住宅の外壁調査を行い、外壁落下防止等必要な処置を行う事で安全な住環境を整備する。														
C-3	地域住宅計画に基づく事業(A1-1)にあわせ、老朽化した公営住宅を除却することで、災害時の倒壊等を防止し安全で良好な住環境を整備する。														
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H29	H30	H31	H32	H33		
														0	
合計													0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

別表 1

個別施設計画の策定状況について
<p>○公営住宅等長寿命化計画策定済の事業主体</p> <p>福島県、福島市、会津若松市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、本宮市、国見町、川俣町、下郷町、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、猪苗代町、会津坂下町、柳津町、三島町、金山町、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、新地町</p> <p style="text-align: right;">計 39 事業主体</p>

交付金の執行状況

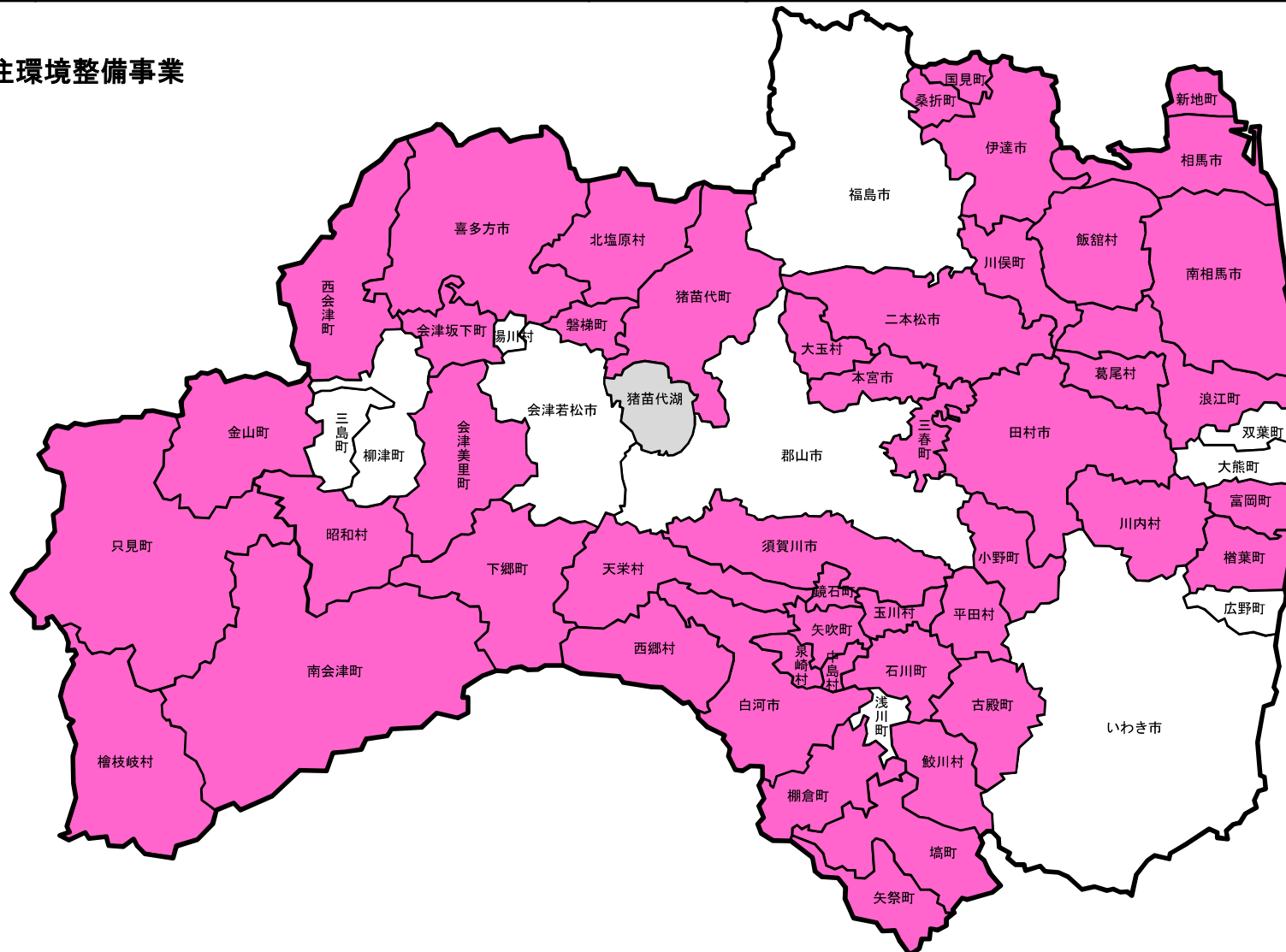
(単位:百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 各年度の決算額を確定でき次第記載。

計画の名称	福島県における安全で安心できる快適な住まいとまちづくり(防災・安全)		
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度(5年間)	交付対象	福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村(県+59市町村)

A2:住環境整備事業



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：福島県における安全で安心できる快適な住まいとまちづくり(防災・安全)

都道府県名：福島県

作成主体名：

福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①関連する計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ 住宅・建築物の安全・安心確保 ク 良好な住環境の整備 ケ 地域の特色ある街並みの整備 コ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携、民間活力の活用等が図られている。	○
⑤地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③計画内容に関し、住民に対する説明等が行われている。	
④計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○